

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 環境管理センター

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

TEL 042-586-6500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,470	△6.3	43	△59.6	△13	—	△20	—
22年3月期	3,705	△13.9	106	—	53	—	31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.86	—	△1.2	△0.2	1.2
22年3月期	7.40	—	1.8	0.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,491	1,666	30.3	395.93
22年3月期	5,578	1,699	30.5	403.94

(参考) 自己資本 23年3月期 1,666百万円 22年3月期 1,699百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△17	42	△6	557
22年3月期	197	△31	△349	539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	40.5	0.7
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	—	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	3.9	△210	—	△240	—	△150	—	△35.65
通期	3,700	6.6	100	132.0	40	—	30	—	7.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,208,270 株	22年3月期	4,208,270 株
23年3月期	138 株	22年3月期	60 株
23年3月期	4,208,152 株	22年3月期	4,208,210 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(持分法損益等)	28
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. その他	32
分野別受注高及び受注残高・売上高	32
役員の変動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

—全般的概況—

当期の国内経済は、緩やかな回復基調にあると予想されていましたが、下半期も依然として失業率が高水準にあるなど厳しい状態が続きました。環境測定分析業界におきましては、官公庁の競争入札において落札金額の低下が一段と激しくなるなか、民間企業顧客からの環境調査業務量も景気停滞により減少する傾向にありました。

当社は、官需営業部を新設して入札機会の増加などに努めた結果、官公庁からの受注高は10億98百万円（前期比11.6%増加）、民間顧客からの受注高は24億65百万円（同0.8%減少）となりました。全受注高は35億63百万円であり、前期比94百万円（同2.7%）増加しました。全受注高に占める官公庁の比率は30.8%（前期は28.4%）でありました。

売上高は34億70百万円であり、前期比2億34百万円（6.3%）減少しました。官公庁への売上高は10億74百万円（前期比7.4%増加）、民間への売上高は23億96百万円（同11.4%減少）になりました。全売上高に占める官公庁への売上高比率は31.0%（前期は27.0%）でありました。

第1 四半期の状況は、官公庁受注は前年並みでありましたが民間受注が減少し四半期受注高11億79百万円（前年同期間比8.5%減少）、四半期売上高4億26百万円（同24.8%減少）でありました。

第2 四半期の状況は、民間顧客からの土壌汚染調査業務が増加したことにより四半期受注高8億72百万円（前年同期間比18.8%増加）、四半期売上高7億28百万円（同3.2%減少）でありました。累計受注高は20億52百万円（同1.4%増加）、累計売上高は11億55百万円（同12.5%減少）となりました。

第3 四半期の状況は、不法投棄に係る調査業務やレアメタル調査業務など提案型物件により官公庁からの受注高が増加したものの、民間顧客からの受注が減少して四半期受注高7億85百万円（前年同期間比3.7%減少）、四半期売上高6億59百万円（同6.0%増加）でありました。累計受注高は28億37百万円（同0.1%減少）、累計売上高は18億14百万円（同6.6%減少）となりました。

第4 四半期の状況は、官公庁受注は前年並みでありましたが民間からの土壌調査、区画整理事業などの受注により四半期受注高7億26百万円（前年同期間比15.3%増加）になりました。四半期売上高は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の計画停電による分析作業の遅延等により16億56百万円（同6.1%減少）でありました。以上の結果、年間受注高は35億63百万円（同2.7%増加）、年間売上高は34億70百万円（同6.3%減少）となりました。なお、受注残高は、期初に比べて92百万円増加して5億69百万円になりました。

損益面については、人員減や退職金規程の変更等により労務費が減少し、営業費用は34億27百万円（前期比1億71百万円減少）となりました。その結果、営業利益43百万円（同63百万円減少）、経常損失13百万円（前期は経常利益53百万円）になりました。

税金費用は法人税・住民税等11百万円及び法人税等調整額8百万円を計上し、当期純損失は20百万円（前期は当期純利益31百万円）となりました。

なお、東日本大震災による当社施設及び従業員に被害はありません。

—事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【試験・研究その他】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は27億7百万円（前期比1億91百万円増加）、売上高26億79百万円（同18百万円減少）、受注残高2億12百万円（同28百万円増加）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- (1) 「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は3億79百万円（前期比51百万円増加）、売上高3億62百万円（同10百万円増加）、受注残高55百万円（同16百万円増加）になりました。
- (2) 「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動・悪

臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高 6 億84百万円（前期比41百万円増加）、売上高 6 億95百万円（同49百万円減少）、受注残高35百万円（同10百万円減少）になりました。

(3)「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高 6 億 5 百万円（前期比18百万円減少）、売上高 6 億17百万円（同9百万円減少）、受注残高27百万円（同12百万円減少）になりました。

(4)「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は10億37百万円（前期比 1 億17百万円増加）、売上高10億 2 百万円（同29百万円増加）、受注残高93百万円（同34百万円増加）になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取組みに関する業務です。当期の受注高は 3 億38百万円（前期比29百万円増加）、売上高は 2 億73百万円（同75百万円減少）、受注残高 3 億19百万円（同64百万円増加）になりました。

【試験・研究その他】事業は、受託試験・作業環境測定・建材等のアスベスト含有量分析を含みます。アスベストの受注高は 1 億98百万円（前期比91百万円減少）、売上高 2 億12百万円（同91百万円減少）、受注残高12百万円（同14百万円減少）であります。アスベストを含む「その他分野」の当期の受注高は 5 億17百万円（同 1 億26百万円減少）、売上高 5 億18百万円（同 1 億40百万円減少）、受注残高36百万円（同0百万円減少）になりました。

―次期の見通し―

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故が、企業活動をはじめ国民生活に与える影響は計り知れない状況にあります。

当社は、被災地における環境への多大な影響が懸念されることから、環境省が 4 月11日から宮城県・福島県等で行ったアスベスト大気濃度予備調査に要員と移動分析車両を派遣したほか、業界団体によるボランティア環境測定分析活動などに協力しております。

次期（平成24年 3 月期）の国内経済の全般につきましては、先行きの動向を見通すことが困難な状況にありますが、今後の需要動向として、がれき処理・処分に伴うアスベスト調査、放射性物質の測定、油類による土壌・水質等の汚染調査が増加すると予想されます。当社は、アスベスト調査、土壌地下水汚染調査等の需要増加への対応及び現時点では協力会社に委託している放射性物質測定の内製化など、社内外を含めた生産体制構築に着手してまいります。

(1) 事業環境の見通しについて

当社が事業領域とする環境問題は、土壌・地下水汚染、アスベスト、PCBなどストック型の問題です。有害物質の除去には数十年の時間を要するといわれており、経済的要因による影響が短期間においては生じるものの、基本的には次世代が安全に生活できる環境を継承するためには、官民の協働により解決すべき課題と認識されています。

土壌汚染・アスベスト・PCB含有物は、企業が所有する土地・建物等の資産評価に悪影響を及ぼすことから、これまで不動産取引時には汚染状況の調査が行われています。これら資産価値を減少させる汚染原因については従来の会計基準では対象外の扱いでしたが、これらの有害物質によるリスクの把握を行い、その除去に要する費用を計上する資産除去債務の会計基準が平成22年 4 月 1 日から上場企業等を対象に適用になりました。当社では、資産除去債務に係る費用算定の支援業務を積極的に受注したことから、土壌汚染調査・アスベスト調査等の受注機会の増加になりました。

アスベスト調査については、1000平方メートル未満の民間建築物における測定が国土交通省令により義務化されましたが依然として進んでいない状況にあります。このたびの東日本大震災では、首都圏においても吹き付けアスベストやアスベスト含有建材が飛散したことから、建築物における現況調査・撤去工事が進むものと思われます。

また、昨年改正された大気汚染防止法施行令が施行され、工場内での環境事故防止措置をとることが義務化されることになりました。これは、一部の工場・事業場での公害監視データの不適切な取扱いを契機に環境省と経済産業省が事業者へ公害防止体制の強化を求めたことに伴うもので、顧客による環境法令遵守支援業務へのニーズがより一層高まることが考えられます。

分 野	平成23年3月期（当期）		平成24年3月期（次期予想）	
	受注高	売上高	受注高	売上高
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
環境調査	2,707	2,679	2,820	2,870
コンサルタント	338	273	330	330
その他（アスベスト含む）	517	518	500	500
合 計	3,563	3,470	3,650	3,700

(2) 業績の見通しについて

次期の受注高は36億50百万円（当期比2.4%増加）を見込んでおります。売上高は、37億円を見込んでおります。損益面では営業費用36億円、営業利益1億円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

—財政政策—

当社は、顧客から受託する業務の多くが4月に作業に着手して年度末の3月に作業を完了し納入する契約であることから、期末時の売掛金残高が月平均売上高の4ヶ月程度になる傾向があります。人件費・外注委託費等の経常費用の支払いが先行するので、その運転資金は銀行からの借入金により調達し、売掛金回収が集中する次年度4月～6月に返済しております。当期中には、前期に調達した運転資金を返済し当期分を調達（1億円純減）するとともに、新たに償還期間5年とする運転資金2億円を調達いたしました。これにより運転資金を用途とする借入金の期末日残高は24億50百万円（1億円純増）となりました。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。当期中は、新たな設備投資資金の調達は行っておりません。これにより設備投資を用途とする借入金の期末日残高は4億89百万円となりました。

借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行することとしております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は54億91百万円（前期末比86百万円減少）になりました。

流動資産は、21億65百万円（前期末比68百万円減少）になりました。変動した主な科目は、現金及び預金（同76百万円減少）であります。

固定資産は、33億26百万円（前期末比18百万円減少）になりました。うち有形固定資産は30億92百万円（同11百万円減少）、当期の減価償却実施高は1億76百万円です。当期は1億53百万円（前期は38百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得78万円を含めています。

負債は、38億25百万円（前期末比53百万円減少）になりました。主として従業員退職金規程の変更等により退職給付引当金が76百万円減少しております。

当期末の有利子負債残高は、30億36百万円（前期末比89百万円増加）です。内訳は、運転資金を用途とする短期及び長期借入金の残高24億50百万円（同1億円純増）、設備投資目的の長期借入金残高4億89百万円（約定返済により前期末比76百万円減少）、リース債務の残高96百万円（取得及びリース料支払いにより前期末比65百万円純増）です。

純資産は、当期純損失20百万円計上と支払配当金12百万円により16億66百万円（前期末比33百万円減少）になりました。この結果、1株当たり純資産は、395円93銭（同8円1銭減少）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物（期間3ヶ月以上の固定性預金を除く。以下、「資金」といいます）は、前期末に比べて17百万円増加し、当期末には5億57百万円になりました。営業活動により17百万円支出、投資活動により42百万円収入、財務活動により6百万円支出したことによりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による支出は17百万円（前期は収入1億97百万円）であります。主として、税引前当期純損失18百万円（前期は税引前当期純利益54百万円）、減価償却費1億76百万円（前期は1億67百万円）、退職給付引当金の減少76百万円（同0百万円減少）及びその他の負債の減少83百万円（同26百万円増加）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による収入は42百万円（前期は31百万円支出）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資に56百万円（同24百万円）支出しました。また、定期預金の一部94百万円（同50百万円の預入による支出）を解約しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により6百万円（前期は3億49百万円支出）を支出しました。当期は運転資金を用途とする長期借入金を2億円調達（同1億円返済）、短期借入金を1億円（純額）返済（同1億50百万円返済）しました。また、設備資金を用途とする約定返済は、長期借入金76百万円（同89百万円）、リース債務17百万円（同9百万円）を支出しました。この他、配当金12百万円（同0百万円）などを支出しました。

—次期キャッシュ・フローの見通し—

決算年月	平成23年3月期 (当期)	平成24年3月期 (次期予想)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17	207	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	△150	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△383	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17	△326	△343
現金及び現金同等物の期末残高	557	231	△326
有利子負債残高	3,036	2,694	△342

(注1) 営業キャッシュ・フロー(予想)は、税引前当期純利益40百万円を見込んでおります。

(注2) 投資キャッシュ・フロー(予想)は、固定資産の取得1億50百万円を見込んでおります。

(注3) 財務キャッシュ・フロー(予想)は、短期運転資金3億円(純額)の返済、長期借入金の約定返済70百万円、配当金の支払12百万円等を見込んでおります。

(注4) 有利子負債残高(予想)は、借入金の返済3億70百万円とリース債務純増27百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本率(%)	39.6	27.8	27.8	30.5	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	18.5	10.5	12.1	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	935.2	—	882.1	1,491.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	—	5.9	2.3	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定

し、株主各位のご期待に沿うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本比率の向上を目標としてまいります。

当期の配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり3円配当とさせていただきます。

次期（平成24年3月期）の配当につきましては、1株当たり3円を計画しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の主力事業である分析・測定・アセスメント分野の市場について、環境白書によると平成12年に2,566億円の市場が平成22年に3,280億円の市場になると予想されていましたが、自治体の予算削減の流れの中、環境予算についても大幅な増加が期待できない状況にあります。一方、環境計量証明事業者は全国に約1,500事業所あり、過当競争の状態にあります。こうしたなかで当社は、環境法規制に対応した事業を展開するため、先行した設備投資や人材育成を経営上の重要課題のひとつと考えています。

景気の低迷や過剰な価格競争が生じたときは、先行投資が収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があり、また需要を十分に予測できない場合には投資時期や投資金額の判断を誤る可能性があります。

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、当社では計画停電の影響により分析作業に遅延が生じて売上計上時期のずれ込みが生じました。今後も電力供給に影響が生じた場合には国内経済全般に影響が生じるとともに、当社の収益力も低下するおそれがあります。このリスクに対しては、随時対応策を講じてまいります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に上半期に集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります。受注予測は確実ではなく業績見通しに影響を生じる可能性があります。

③ 環境計量証明事業登録の影響について

当社の環境調査分析事業は、環境中に含まれる化学物質の濃度等の測定値を証明書として発行する業務が主体であり、計量法に基づく「環境計量証明事業」として施設が所在する各都道府県に事業登録することを要します。

当社では、分析センター（東京都八王子市）、東関東支社（千葉県千葉市）、北関東支社（埼玉県さいたま市）をそれぞれ独立した事業所として登録しています。また、微量化学物質であるダイオキシン類の濃度を証明書として発行するには「特定計量証明事業者認定制度（MLAP）」の認定による特定計量証明事業者の登録が必要であり、分析センターを事業所登録しています。登録事業であることから、環境計量士の常駐や精度保持された計測器の整備など経済産業省令に定める基準に対応した万全の整備・保守・点検と複数名の環境計量士による事業登録の維持に努めておりますが、重大な違反行為が生じた場合には事業登録が取り消され証明書を発行できなくなるおそれがあります。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならび分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が環境基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：事業活動による化学物質の環境中への放出・飛散ならび騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散をはかっております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的に特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的の実施しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、地球温暖化をはじめ、人体への影響が懸念される化学物質、消費社会が生み出す廃棄物など、さまざまな環境問題が社会的に課題となっております。当社は、環境総合コンサルタント企業として、化学物質の微量分析のニーズに対応した最先端の設備投資を行うとともに、技術力・品質の確保と向上に努めております。また、環境問題を化学と生物の両面からとらえる研究・開発活動も重ねております。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目をおした提言を行い、社会や顧客の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、わが国経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純損失20百万円となったことから、1株当たり純資産額が8円1銭減少して395円93銭になりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期 (当期)	平成24年3月期 (次期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	△334	△222	31	△20	30
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	△79.51	△52.89	7.40	△4.86	7.13
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00
配当性向(%)	—	—	40.5	—	42.1
純資産額(百万円)	1,892	1,668	1,699	1,666	1,683
1株当たり純資産額 (円)	449.59	396.59	403.94	395.93	400.06

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業時より一貫して環境分析技術を磨き、お客様の厚い信頼を得て参りました。一層のご信頼に応えるべく、高度化するニーズに対応した人材の育成に努めるとともに、効率的な生産を行っていく所存であります。

当社の事業領域とする環境問題は、大きく以下の2つに分類されます。

①社会の負の遺産ともいべきストック型の環境問題

②日々の経済活動の結果として排出される排ガス、排水等のフロー型の環境負荷

当面の経営課題としては、フロー型の環境負荷への対応に関する業務で培われた人材・技術・顧客をベースに、ストック型の環境問題への対応を深化させていくこととしております。具体的には、

- ・社会問題化したアスベストについて今後の修復、撤去まで見据えた取組み
- ・資産評価の動向ともなう土壌調査・分析市場の変化への対応
- ・顕在化する埋設廃棄物、埋設農薬、河川・港湾等の底質汚染問題への取組み等

を取り組み課題として挙げております。

環境問題は様々な要因が複雑に絡み合っており、ケースにより解決策が異なる特性を持ちますが、当社では永年の現場経験をもとに、お客様にとって最適なお提案を提供していく仕組みをとっております。このような問題解決型の事業における競争力を発揮することにより、安定した収益構造を構築していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が置かれる経営環境は、行政による環境保全に向けた規制の動向と民間企業による自主的な取り組み施策の影響を受けるものです。また、価格競争が激化していることから、当社は社会動向に対応するサービスを顧客に提供するとともに利益体質の強化を当面の対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 事業活動強化への取り組み

民間企業は、環境保全に向けた国内外の規制強化の影響を受けるだけでなく、環境への取り組みを含む社会との関わり方に消費者・地域住民・取引先・投資家など多くのステークホルダーから高い関心が寄せられる状況下に置かれています。こうした状況をうけて、当社の顧客企業では、自主的に土壌汚染の調査、有害物質を含まないグリーン調達、廃棄物処理委託先の適法性確認、企業の社会的責任（CSR）への取り組みなどを課題として、多様な活動を進めています。

当社は、環境調査分析による現状把握、課題解決のためのコンサルティング、環境経営情報の開示などの多面的な観点から、顧客企業の「環境パートナー」として環境保全への取り組みを支援するビジネス展開を図ってまいります。

② コスト構造改革への取り組み

当社が行う環境調査分析事業は、大気・水・土壌などの環境中から採取した分析検体に含まれる化学物質の濃度を測定し結果を報告する業務を主としており、労働集約産業型の原価構成の特質をもっています。ダイオキシンや環境ホルモンなどの微量化学物質を分析するには、技術を習得した従事者の育成と確保が必要であり、これら人材の採用・育成コストは当社事業の維持には不可欠なものです。

当社は、利益率を向上させることを課題として、生産工程の改善とともに人材の育成を進めることにより生産性向上に取り組んでまいります。

③ 研究テーマの事業化への取り組み

当社は、環境基礎研究所において土壌中の重金属類を現場で簡易に分析する手法の開発や、大気中の超微小粒子の挙動に関する基礎研究を進めております。

④ 財務体質強化への取り組み

当社は、顧客との契約により3月末に完成・納品する業務が多く、受託した業務の着手から代金回収までの期間の資金を短期借入金で調達していることから、金利水準の変化が利益に与える影響は多大であります。当社は、債権回収期間の短縮を図るなどにより、金融コストの低減に取り組んでまいります。

⑤ 電力供給不足への取り組み

東日本大震災後の原子力発電所事故を契機に、今夏には計画停電または電力節減への対応が喫緊の課題となっています。当社は、分析作業及び売上計上時期に遅延が生じないよう生産体制の再編成に取り組んでまいります。

これらの経営課題を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理していくことが重要であると考えております。このためには内部統制システムの整備と連携させながら、リスク管理を継続的に改善してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,146	706,011
受取手形	10,983	16,408
売掛金	1,241,559	1,245,965
仕掛品	164,445	158,050
貯蔵品	7,061	5,013
前払費用	19,256	22,082
繰延税金資産	9,526	19,120
その他	8,165	3,239
貸倒引当金	△8,779	△10,108
流動資産合計	2,234,366	2,165,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,286,327	※1 3,323,632
減価償却累計額	△1,489,692	△1,583,223
建物(純額)	※1 1,796,634	※1 1,740,408
構築物	72,849	72,849
減価償却累計額	△46,563	△49,828
構築物(純額)	26,286	23,021
機械及び装置	802,552	817,982
減価償却累計額	△713,824	△740,889
機械及び装置(純額)	88,727	77,092
車両運搬具	6,295	15,218
減価償却累計額	△1,816	△5,703
車両運搬具(純額)	4,478	9,514
工具、器具及び備品	627,485	626,487
減価償却累計額	△575,216	△580,409
工具、器具及び備品(純額)	52,269	46,078
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	43,557	122,489
減価償却累計額	△15,403	△33,315
リース資産(純額)	28,153	89,174
有形固定資産合計	3,104,195	3,092,935
無形固定資産		
ソフトウェア	31,686	21,621
電話加入権	5,943	5,943
その他	1,439	1,313
無形固定資産合計	39,068	28,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,496	12,393
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	3,960	3,180
破産更生債権等	24,244	37,872
長期前払費用	17,471	17,524
差入保証金	142,149	134,581
その他	3,830	833
貸倒引当金	△25,252	△23,211
投資その他の資産合計	200,920	204,193
固定資産合計	3,344,185	3,326,006
資産合計	5,578,551	5,491,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,781	97,443
短期借入金	※1 2,350,000	※1 2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 76,588	※1 69,174
リース債務	9,629	22,901
未払金	130,134	81,613
未払費用	62,705	53,928
未払法人税等	18,703	15,512
未払事業所税	5,920	6,079
未払消費税等	11,040	240
前受金	19,582	30,004
預り金	9,271	7,101
受注損失引当金	91	852
流動負債合計	2,797,448	2,634,851
固定負債		
長期借入金	※1 489,976	※1 620,802
リース債務	20,750	73,281
繰延税金負債	1,241	1,544
退職給付引当金	467,035	390,321
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	—	2,638
固定負債合計	1,081,219	1,190,805
負債合計	3,878,668	3,825,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	757,701	757,701
資本剰余金合計	757,701	757,701
利益剰余金		
利益準備金	53,500	53,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,859	94,779
利益剰余金合計	181,359	148,279
自己株式	△25	△38
株主資本合計	1,698,073	1,664,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,809	1,155
評価・換算差額等合計	1,809	1,155
純資産合計	1,699,883	1,666,135
負債純資産合計	5,578,551	5,491,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,705,755	3,470,913
売上原価	2,711,649	2,561,371
売上総利益	994,106	909,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,700	41,100
給料及び手当	410,394	438,427
福利厚生費	72,173	73,802
退職給付費用	33,058	755
交際費	6,345	6,720
旅費及び交通費	33,050	35,069
賃借料	49,763	36,200
地代家賃	24,434	22,758
租税公課	5,355	7,379
事業税	10,066	9,378
支払手数料	58,574	63,090
研究開発費	45,444	44,352
減価償却費	20,149	23,718
貸倒引当金繰入額	—	6,070
その他	70,948	57,643
販売費及び一般管理費合計	※1 887,459	※1 866,468
営業利益	106,646	43,073
営業外収益		
受取利息	1,914	1,447
受取配当金	945	1,160
受取賃貸料	857	—
受取手数料	1,385	2,088
保険解約返戻金	3,089	—
助成金収入	—	1,292
その他	4,238	2,785
営業外収益合計	12,429	8,774
営業外費用		
支払利息	64,423	63,060
その他	1,290	2,045
営業外費用合計	65,714	65,105
経常利益又は経常損失(△)	53,361	△13,258
特別利益		
投資有価証券売却益	1,088	—
特別利益合計	1,088	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,972
特別損失合計	—	4,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	54,450	△18,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,502	11,066
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△378	—
法人税等調整額	12,187	△8,841
法人税等合計	23,312	2,224
当期純利益又は当期純損失(△)	31,137	△20,455

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,284,072	48.9	1,164,298	45.5
II. 外注費		432,010	16.5	444,504	17.4
III. 経費					
業務委託手数料		104,043		112,638	
賃借料		114,823		102,365	
消耗品費		240,587		269,752	
地代家賃		69,871		69,218	
減価償却費		140,031		145,162	
その他		239,064		250,939	
当期経費計		908,421	34.6	950,076	37.1
当期総製造費用		2,624,504	100.0	2,558,879	100.0
期首仕掛品棚卸高		263,271		164,445	
計		2,887,776		2,723,324	
差引：他勘定振替高	※2	11,773		4,662	
差引：期末仕掛品棚 卸高		164,445		158,050	
受注損失引当金繰入額		91		760	
当期売上原価		2,711,649		2,561,371	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、原価差額については、期末時において売上原 価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費（販売費及び一般管理 費） 11,773千円</p> <hr/> <p>計 11,773千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費（販売費及び一般管理 費） 4,662千円</p> <hr/> <p>計 4,662千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,037	759,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,701	757,701
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	757,701	757,701
資本剰余金合計		
前期末残高	757,701	757,701
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	757,701	757,701
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,500	53,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,500	53,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,722	127,859
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,624
当期純利益又は当期純損失(△)	31,137	△20,455
当期変動額合計	31,137	△33,080
当期末残高	127,859	94,779
利益剰余金合計		
前期末残高	150,222	181,359
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,624
当期純利益又は当期純損失(△)	31,137	△20,455
当期変動額合計	31,137	△33,080
当期末残高	181,359	148,279
自己株式		
前期末残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△25	△38

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,666,935	1,698,073
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,624
当期純利益又は当期純損失(△)	31,137	△20,455
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	31,137	△33,093
当期末残高	1,698,073	1,664,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,016	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△654
当期変動額合計	△207	△654
当期末残高	1,809	1,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,016	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△654
当期変動額合計	△207	△654
当期末残高	1,809	1,155
純資産合計		
前期末残高	1,668,952	1,699,883
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,624
当期純利益又は当期純損失(△)	31,137	△20,455
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△654
当期変動額合計	30,930	△33,747
当期末残高	1,699,883	1,666,135

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	54,450	△18,231
減価償却費	167,876	176,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,048	△711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△460	△76,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,780	—
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△11,340	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	91	760
受取利息及び受取配当金	△2,859	△2,607
支払利息	64,423	63,060
有形固定資産売却損益 (△は益)	△83	—
有形固定資産除却損	1,203	512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,088	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,972
保険解約戻戻金	△3,089	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,619	△13,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,613	8,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,889	△3,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,955	△6,141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△774	873
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,180	△83,132
小計	295,849	51,363
利息及び配当金の受取額	3,048	3,094
利息の支払額	△86,884	△62,985
法人税等の支払額	△14,384	△9,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,628	△17,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,000	△243,000
定期預金の払戻による収入	193,000	337,000
有形固定資産の取得による支出	△24,300	△56,942
有形固定資産の売却による収入	3,905	—
無形固定資産の取得による支出	△900	△1,259
投資有価証券の売却による収入	1,261	—
保険積立金の解約による収入	26,068	—
その他	12,129	6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,836	42,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△189,928	△76,588
リース債務の返済による支出	△9,136	△17,456
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△15	△12,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,079	△6,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,287	17,865
現金及び現金同等物の期首残高	722,434	539,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 539,146	※1 557,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>	<p>(1) 仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （但し、分析センター（環境基礎研究所を含む。）、東京支社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法） なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 842 879 943"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～8年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	5～8年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 なお、当事業年度における計上額はありません。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、将来発生が見込まれる損失の重要性が増したため、受注損失引当金を計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	収益の計上については完成基準を適用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は795千円、営業利益は808千円それぞれ減少し、経常損失は808千円、税引前当期純損失は5,780千円それぞれ増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は2,536千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで固定資産の投資その他の資産として表示していた「保険積立金」については、当事業年度より金額の重要性が小さくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」は0千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益に「還付加算金」として表示していましたが、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「還付加算金」は4千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」については、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「助成金収入」は500千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,743,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850,824千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">489,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,564千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,743,178千円	土地	1,107,645	計	2,850,824千円	短期借入金	1,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	76,588	長期借入金	489,976	計	2,166,564千円	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,150,000	差引額	200,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,691,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089,976千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,691,452千円	土地	1,107,645	計	2,799,098千円	短期借入金	1,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	69,174	長期借入金	420,802	計	2,089,976千円	当座貸越極度額の総額	1,550,000千円	借入実行残高	1,250,000	差引額	300,000千円
建物	1,743,178千円																																								
土地	1,107,645																																								
計	2,850,824千円																																								
短期借入金	1,600,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	76,588																																								
長期借入金	489,976																																								
計	2,166,564千円																																								
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																								
借入実行残高	1,150,000																																								
差引額	200,000千円																																								
建物	1,691,452千円																																								
土地	1,107,645																																								
計	2,799,098千円																																								
短期借入金	1,600,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	69,174																																								
長期借入金	420,802																																								
計	2,089,976千円																																								
当座貸越極度額の総額	1,550,000千円																																								
借入実行残高	1,250,000																																								
差引額	300,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,444千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発経費</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,694</td> </tr> </table>	一般管理費	45,444千円	給料及び手当	18,705千円	福利厚生費	3,606	退職給付費用	1,889	賃借料	2,230	研究開発経費	1,378	減価償却費	7,694	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,352千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">19,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発経費</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> </table>	一般管理費	44,352千円	給料及び手当	19,849千円	福利厚生費	4,028	退職給付費用	680	賃借料	911	研究開発経費	1,275	減価償却費	7,461
一般管理費	45,444千円																												
給料及び手当	18,705千円																												
福利厚生費	3,606																												
退職給付費用	1,889																												
賃借料	2,230																												
研究開発経費	1,378																												
減価償却費	7,694																												
一般管理費	44,352千円																												
給料及び手当	19,849千円																												
福利厚生費	4,028																												
退職給付費用	680																												
賃借料	911																												
研究開発経費	1,275																												
減価償却費	7,461																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,624	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,624	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>782,146千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△243,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>539,146千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,750千円、債務の額は7,112千円であります。</p>	現金及び預金勘定	782,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△243,000</u>	現金及び現金同等物	<u>539,146千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>706,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△149,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>557,011千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は78,601千円、債務の額は83,259千円であります。</p>	現金及び預金勘定	706,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△149,000</u>	現金及び現金同等物	<u>557,011千円</u>
現金及び預金勘定	782,146千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△243,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>539,146千円</u>												
現金及び預金勘定	706,011千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△149,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>557,011千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主に分析・測定機器(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,507</td> <td style="text-align: right;">18,983</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">296,294</td> <td style="text-align: right;">188,008</td> <td style="text-align: right;">108,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> <td style="text-align: right;">46,250</td> <td style="text-align: right;">28,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">445,801</td> <td style="text-align: right;">253,241</td> <td style="text-align: right;">192,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,116千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,528千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	74,507	18,983	55,524	工具、器具及び備品	296,294	188,008	108,285	ソフトウェア	75,000	46,250	28,750	合計	445,801	253,241	192,559	1年内	77,283千円	1年超	127,833	合計	205,116千円	支払リース料	100,024千円	減価償却費相当額	93,533千円	支払利息相当額	6,528千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,507</td> <td style="text-align: right;">27,262</td> <td style="text-align: right;">47,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">218,017</td> <td style="text-align: right;">162,563</td> <td style="text-align: right;">55,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> <td style="text-align: right;">61,250</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">367,525</td> <td style="text-align: right;">251,075</td> <td style="text-align: right;">116,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,315千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	74,507	27,262	47,245	工具、器具及び備品	218,017	162,563	55,454	ソフトウェア	75,000	61,250	13,750	合計	367,525	251,075	116,450	1年内	61,408千円	1年超	60,907	合計	122,315千円	支払リース料	78,608千円	減価償却費相当額	73,428千円	支払利息相当額	4,352千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,507	18,983	55,524																																																														
工具、器具及び備品	296,294	188,008	108,285																																																														
ソフトウェア	75,000	46,250	28,750																																																														
合計	445,801	253,241	192,559																																																														
1年内	77,283千円																																																																
1年超	127,833																																																																
合計	205,116千円																																																																
支払リース料	100,024千円																																																																
減価償却費相当額	93,533千円																																																																
支払利息相当額	6,528千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,507	27,262	47,245																																																														
工具、器具及び備品	218,017	162,563	55,454																																																														
ソフトウェア	75,000	61,250	13,750																																																														
合計	367,525	251,075	116,450																																																														
1年内	61,408千円																																																																
1年超	60,907																																																																
合計	122,315千円																																																																
支払リース料	78,608千円																																																																
減価償却費相当額	73,428千円																																																																
支払利息相当額	4,352千円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">482,220千円</td> </tr> </table>	1年内	54,900千円	1年超	427,320		482,220千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">427,320千円</td> </tr> </table>	1年内	43,020千円	1年超	384,300		427,320千円
1年内	54,900千円												
1年超	427,320												
	482,220千円												
1年内	43,020千円												
1年超	384,300												
	427,320千円												

(持分法損益等)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	(1) 流動資産	
	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 137,978千円	繰越欠損金 171,582千円
	貸倒引当金 3,010	貸倒引当金 11,156
	未払事業税等 2,929	未払事業税等 1,808
	未払事業所税等 2,408	未払事業所税等 2,473
	その他 2,132	役員退職慰労引当金 41,581
		退職給付引当金 158,782
		その他 8,782
	繰延税金資産小計 148,459千円	繰延税金資産小計 396,167千円
	評価性引当額 △137,978千円	評価性引当額 △377,046千円
	繰延税金資産合計 10,480千円	繰延税金資産合計 19,120千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他 △953千円	その他 △1,544千円
	繰延税金負債合計 △953千円	繰延税金負債合計 △1,544千円
	繰延税金資産の純額 9,526千円	繰延税金資産の純額 17,575千円
	(2) 固定資産	
	繰延税金資産	
	役員退職慰労引当金 41,581千円	
	退職給付引当金 189,990	
その他 11,612		
繰延税金資産小計 243,184千円		
評価性引当額 △243,184千円		
繰延税金資産合計 ー千円		
繰延税金負債		
その他 △1,241千円		
繰延税金負債合計 △1,241千円		
繰延税金負債の純額 △1,241千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.68% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.80 住民税均等割等 21.13 評価性引当額の減少 △22.90 その他 △0.90 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.81%	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を昭和55年6月より適格退職年金制度へ移行しております。また、平成6年10月からは複数事業主による総合設立の全国環境計量証明業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	11,995,876千円	13,917,948千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,754,168	14,790,569
差引額	△2,758,291千円	△872,620千円

(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合

前事業年度 5.90% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当事業年度 5.56% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整加算額△1,804,092千円、当年度不足金△2,505,825千円及び別途積立金1,551,626千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

また、当事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額△1,193,620千円、繰越不足金△954,199千円及び当年度剰余金1,275,199千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△817,998	△787,553
(2) 年金資産(千円)	350,962	397,231
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△467,035	△390,321
(4) 退職給付引当金(千円)	△467,035	△390,321

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	120,350	115,588
(2) 退職給付引当金戻入額	—	△85,286
(3) 退職給付費用(千円)	120,350	30,302

(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

2. 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)が、前事業年度46,857千円、当事業年度46,642千円含まれております。

3. 退職給付引当金戻入額は、退職金規程の変更に伴うものであります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壤汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

- ①土壤汚染調査費用は、土壤汚染対策法に基づく分析施設に係る土壤汚染調査義務によるものです。
- ②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。
- ③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の賃借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	2,536千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49千円
時の経過による調整額	52千円
期末残高	2,638千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	403円94銭	395円93銭
1株当たり当期純利益(△損失)金額	7円40銭	△4円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,699,883	1,666,135
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,699,883	1,666,135
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数(株)	60	138
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,208,210	4,208,132

2. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	31,137	△20,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	31,137	△20,455
期中平均株式数(株)	4,208,210	4,208,152

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分 野		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	環境監視	328,374	39,089	379,640	55,737
	施設・事業場	643,130	46,562	684,602	35,683
	廃棄物	624,890	39,767	605,901	27,669
	土壌・地下水	919,876	59,007	1,037,277	93,746
	小計	2,516,271	184,425	2,707,422	212,835
コンサルタント		309,046	254,574	338,517	319,354
その他	試験・研究	427,011	34,004	360,723	34,684
	(うちアスベスト)	(289,406)	(26,521)	(198,322)	(12,323)
	その他	216,913	3,735	156,589	2,204
	小計	643,925	37,739	517,312	36,889
合計		3,469,243	476,739	3,563,253	569,079
官公庁		983,729	88,351	1,098,110	111,886
民間		2,485,514	388,388	2,465,142	457,193

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分 野		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	352,071	9.5	362,992	10.5
	施設・事業場	744,967	20.1	695,481	20.0
	廃棄物	627,892	16.9	617,999	17.8
	土壌・地下水	972,965	26.3	1,002,539	28.9
	小計	2,697,896	72.8	2,679,012	77.2
コンサルタント		349,394	9.4	273,737	7.9
その他	試験・研究	440,225	11.9	360,042	10.4
	(うちアスベスト)	(303,622)	(8.2)	(212,521)	(6.1)
	その他	218,238	5.9	158,120	4.5
	小計	658,464	17.8	518,163	14.9
合計		3,705,755	100.0	3,470,913	100.0
官公庁		1,000,288	27.0	1,074,575	31.0
民間		2,705,467	73.0	2,396,338	69.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

役員の変動

(1) 取締役候補 (平成23年6月28日付)

重任 代表取締役会長	水落 陽典 (現役職 代表取締役会長)
重任 代表取締役社長	水落 憲吾 (現役職 代表取締役社長)
重任 取締役	河東 康一 (現役職 取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画室長)
重任 取締役	尹 順子 (現役職 取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 環境基礎研所長 兼 応用技術部長)
重任 取締役	青木 鉄雄 (現役職 取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 東関東支社長)
重任 取締役	橋場 常雄 (現役職 取締役 執行役員 営業本部 官需営業部長)

(注) 取締役候補は平成23年6月28日開催予定の第41期定時株主総会ならびに取締役会において正式に決定される予定であります。

(2) 役職の変動 (平成23年4月1日付)

代表取締役会長	水落 陽典 (旧役職名 代表取締役社長)
代表取締役社長	水落 憲吾 (旧役職名 取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 東京支社長)
取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 環境基礎研所長 兼 応用技術部長	尹 順子 (旧役職名 取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 分析センター長 兼 環境基礎研所長)
取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 東関東支社長	青木 鉄雄 (旧役職名 取締役 常務執行役員 営業本部 東関東・北関東支社統括 兼 東関東支社長)

(注) 平成23年4月1日付けの役職の変動については、代表取締役の変動は平成23年1月31日、他の変動は平成23年3月30日に開示済みです。

以上